

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月16日

上場会社名 兼松日産農林株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青 柳 一 彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田 中 昭 浩 TEL (03) 3265-8231  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,110	△7.4	△147	—	△151	—	△130	—
19年3月期	13,077	△22.9	△77	—	△74	—	△654	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△3	15	—	—	△3.1	△1.6	△1.2
19年3月期	△15	77	—	—	△13.5	△0.7	△0.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △1百万円 19年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	8,136	3,885	3,885	47.8	93	70	
19年3月期	10,302	4,594	4,594	44.6	110	78	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,885百万円 19年3月期 4,594百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△684	420	△46	440
19年3月期	△204	1,004	△868	752

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	6,500	3.7	10	—	10	—	△50	—	△1	21
通期	13,000	7.3	100	—	100	—	20	—	0	48

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 41,492,000株 19年3月期 41,492,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 19,577株 19年3月期 15,276株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,266	△7.7	△160	—	△162	—	△189	—
19年3月期	12,199	△24.1	△68	—	△63	—	△667	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△4	56	—	—
19年3月期	△16	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	7,979		3,789		47.5	91	38	
19年3月期	10,151		4,554		44.9	109	81	

（参考）自己資本 20年3月期 3,789百万円 19年3月期 4,554百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,000	2.3	0	—	0	—	△60	—	△1	44
通期	12,000	6.5	80	—	80	—	10	—	0	24

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手した情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は円安傾向の中、民間設備投資や個人消費が底堅く推移し、景気は引き続き緩やかな回復基調を続けましたものの、原油価格の高騰、原材料価格の高止まりや期後半には米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安や株価の下落、急激な円高等先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、平成19年6月の改正建築基準法施行による建築確認申請手続き厳格化の影響から新設住宅着工戸数が同年7月には前年比23%減少、9月には過去最低水準となる前年比44%減少となるなど急激に落ち込み、販売価格競争は一段と激化しました。戸建住宅の着工数については持ち直しつつあるものの、急速な回復は期待できず、更には、需要減少による建材在庫の調整局面入り、原材料である木材価格の乱高下や鋼材、セメント価格の上昇など、事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社グループは、更なるコストダウンや受注確保、販売価格の維持、生産効率の向上等に努めましたが、当連結会計年度の売上高は121億1千万円（前年同期比7.4%減）となりました。この状況下で価格回復を見据えながら木材製品在庫の販売を進めておりましたが、不安定な相場の中、先送りすることなく当期中の処分を積極的に行い、経常損失は1億5千1百万円（前連結会計年度は経常損失7千4百万円）となりました。また、上期末に木材住建事業の保存処理木材の需給調整のため一部処理設備について休止・再配置を行い実需に応じた生産体制とすることを決定し、この設備休止に伴う減損額4千7百万円、事業再編損失7千万円等を特別損失に、有価証券売却益1億5千4百万円等を特別利益にそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は1億3千万円（前連結会計年度は当期純損失6億5千4百万円）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック（地盤改良）事業 住宅着工の落ち込みにより同業他社との価格・受注競争が一段と激化する状況下、独自工法の開発、地盤改良施工子会社の施工品質の向上による差別化や営業所の統合によるコストダウンに努めました。しかしながら、鋼材・セメント等の原材料価格は高値状態で推移し、価格転嫁に努めているものの収益の悪化要因となっております。売上高は49億6千5百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は5千8百万円（前連結会計年度は営業損失5千2百万円）となりました。なお、平成20年2月に合弁で地盤調査認証会社を設立し、同社により地盤調査・改良工事プロセスの透明性を向上させ業界スタンダードを確立する取り組みを開始しました。

木材・住建事業 住宅用部材のプレカットでは、新規顧客からの継続受注及び生産工程の改善活動の奏功により収支は改善いたしました。保存処理木材事業関連では、薬剤販売は堅調に推移しましたが住宅市況の下落により処理木材の販売価格、数量ともに低迷し、一部設備の休止をはじめとする事業の再編を行いました。なお、一昨年からは開始した住設関連部門のセキュリティ機器販売は体制を強化し堅調に推移しております。売上高は63億円（前年同期比7.5%減）、営業損失は1億1千1百万円（前連結会計年度は営業損失4千6百万円）となりました。

石油製品事業 原油価格の高騰や価格競争の厳しい経営環境の中、フルサービス給油所の特色を生かした油外商品販売の強化ときめ細やかなサービスの提供により新規顧客の定着化に努めました。売上高は8億4千4百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4億4千万円となり、前連結会計年度末より3億1千1百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純損失1億8百万円を計上し、仕入債務の減少等により6億8千4百万円の支出（前年同期は2億4百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、4億2千万円（前年同期は10億4百万円の獲得）であります。これは投資有価証券の売却による獲得3億3千6百万円と有形固定資産の売却による獲得1億3千7百万円等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、短期借入金は増加したもののそれを上回る長期借入金の返済があったため、4千6百万円の支出（前年同期は8億6千8百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	31.3	32.7	44.6	44.6	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.8	59.1	81.7	65.6	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	9.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	7.9	—	—	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

##### ① 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえず、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数が減少する中、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

##### ⑤ 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 新製品、新技術の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

### ジオテック（地盤改良）事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

主要な会社 当社、兼松日産工事(株)（連結子会社）、ジオサイン(株)（持分法適用関連会社）

なお、当連結会計年度において新たに設立したジオサイン(株)を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。同社は平成20年4月より営業を開始しております。

### 木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売

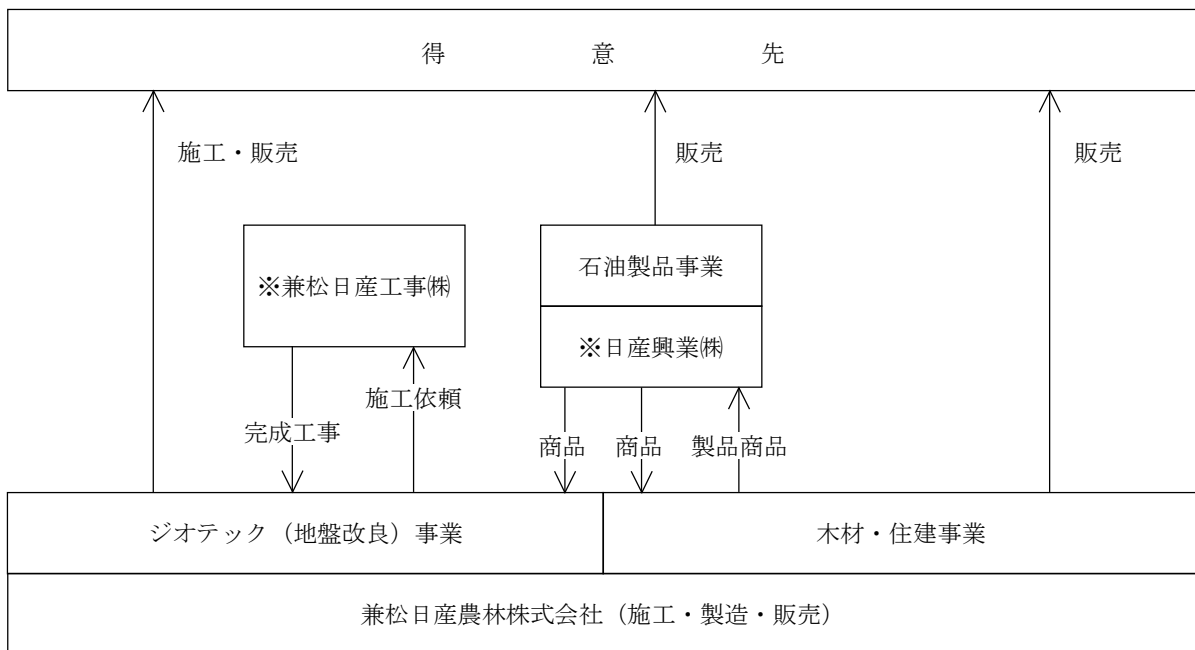
主要な会社 当社

### 石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業(株)（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※印 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを上める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

#### 〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めにもとづいて、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を上める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を上める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

顧客の要望に応える各種技術・工法の品質管理の徹底と業務全体の見直し・省力化の推進によりローコスト・オペレーション体制を築き、収益基盤の再構築を図ることを骨子とする中期経営計画（期間2年）を策定、公表いたしました。建築基準法改正の影響による住宅着工の急激な落ち込み等を中心とする業界の低迷により平成19年10月、平成20年2月及び4月に当連結会計年度の業績予想の修正を行いました。この状況をうけ住宅資材需要の低下に対応するため、保存処理木材の需給調整を目的として下半期に一部処理設備の休止、再配置を実施するなど次期以降に向けた諸施策を行い、更なるコストダウンを図っております。一方、ジオテック事業の新工法開発や施工管理手法の一層の充実への取り組み、木材・住建事業のセキュリティ機器販売の拡充等により、厳しい環境下でも収益を確保できる体制整備を行います。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			752		440	△311
2. 受取手形及び売掛金	※3		2,752		2,368	△384
3. たな卸資産			1,403		1,241	△162
4. その他			65		77	12
5. 貸倒引当金			△20		△12	8
流動資産合計			4,953	48.1	4,116	50.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		810		808		
減価償却累計額		493	317	514	293	△24
(2) 機械装置及び運搬具		949		893		
減価償却累計額		487	461	529	363	△97
(3) 土地			2,401		2,274	△126
(4) その他		107		86		
減価償却累計額		87	20	71	15	△4
有形固定資産合計			3,200	31.1	2,947	36.2
2. 無形固定資産			7	0.1	6	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,987		896	△1,091
(2) 長期貸付金			1		—	△1
(3) その他			243		258	15
(4) 貸倒引当金			△91		△89	2
投資その他の資産合計			2,140	20.7	1,066	13.1
固定資産合計			5,349	51.9	4,020	49.4
資産合計			10,302	100.0	8,136	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1. 支払手形及び買掛金		2,810		1,760		△1,050
2. 短期借入金		1,785		1,774		△11
3. 未払法人税等		58		25		△33
4. 賞与引当金		89		80		△8
5. その他		234		283		49
流動負債合計		4,977	48.3	3,923	48.2	△1,054
II 固定負債						
1. 長期借入金		35		—		△35
2. 繰延税金負債		336		1		△335
3. 退職給付引当金	358		325		△32	
固定負債合計	730	7.1	327	4.0	△402	
負債合計	5,707	55.4	4,250	52.2	△1,457	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,325	32.3	3,325	40.9	—	
2. 資本剰余金	1,146	11.1	1,146	14.1	—	
3. 利益剰余金	△365	△3.6	△495	△6.1	△130	
4. 自己株式	△2	△0.0	△3	△0.1	△0	
株主資本合計	4,103	39.8	3,972	48.8	△131	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	490	4.8	△86	△1.0	△577	
2. 繰延ヘッジ損益	0	0.0	△0	△0.0	△0	
評価・換算差額等合計	490	4.8	△86	△1.0	△577	
純資産合計	4,594	44.6	3,885	47.8	△708	
負債純資産合計	10,302	100.0	8,136	100.0	△2,166	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			13,077	100.0		12,110	100.0	△967
II 売上原価	※2		11,345	86.8		10,555	87.2	△790
売上総利益			1,731	13.2		1,554	12.8	△176
III 販売費及び一般管理費	※1、2		1,809	13.8		1,702	14.0	△107
営業損失			77	△0.6		147	△1.2	69
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		6			5			
3. 機械賃貸料		11			7			
4. 消費税等免税額		—			4			
5. その他		22	41	0.3	17	35	0.3	△6
V 営業外費用								
1. 支払利息		30			35			
2. 持分法による投資損失		—			1			
3. その他		7	37	0.3	1	39	0.4	1
経常損失			74	△0.6		151	△1.3	77
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	69			9			
2. 投資有価証券売却益		7			154			
3. 住宅補強対策未払金戻入益		53			—			
4. その他		8	139	1.1	8	171	1.4	32
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	1			3			
2. 固定資産売却損	※5	—			3			
3. 役員退職慰労金打切支給額		6			—			
4. 投資有価証券売却損		0			—			
5. 投資有価証券評価損		11			2			
6. 出資金評価損		—			0			
7. 減損損失	※6	—			47			
8. 保存木材事業再編損失	※7	—			70			
9. リース解約金		7			—			
10. その他		1	27	0.2	1	128	1.0	101
税金等調整前当期純利益			37	0.3		—	—	△37
税金等調整前当期純損失			—	—		108	△0.9	108
法人税、住民税及び事業税		56			22			
法人税等調整額		635	691	5.3	—	22	0.2	△669
当期純損失			654	△5.0		130	△1.1	△523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	289	△2	4,759	360	—	360	5,120
連結会計年度中の変動額									
連結子会社増加に伴う剰余 金減少高			△1		△1				△1
当期純損失			△654		△654				△654
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						129	0	130	130
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△655	△0	△655	129	0	130	△525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	△365	△2	4,103	490	0	490	4,594

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	△365	△2	4,103	490	0	490	4,594
連結会計年度中の変動額									
当期純損失			△130		△130				△130
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△577	△0	△577	△577
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△130	△0	△131	△577	△0	△577	△708
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	△495	△3	3,972	△86	△0	△86	3,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		37	△108
2. 減価償却費		128	113
3. 減損損失		—	47
4. 有形固定資産売却益		△69	△9
5. 有形固定資産売却損		—	3
6. 有形固定資産除却損		1	3
7. 投資有価証券評価損		11	2
8. 投資有価証券売却益		△7	△154
9. 投資有価証券売却損		0	—
10. 出資金評価損		—	0
11. 住宅補強対策未払金戻入益		△53	—
12. 貸倒引当金の減少額		△15	△10
13. 賞与引当金の減少額		△0	△8
14. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		7	△32
15. 受取利息及び受取配当金		△7	△6
16. 支払利息		30	35
17. 持分法による投資損失		—	1
18. 売上債権の減少額		163	393
19. たな卸資産の減少額 (△増加額)		△523	162
20. 仕入債務の増加額 (△減少額)		112	△1,045
21. その他		△42	22
小計		△227	△589
22. 利息及び配当金の受取額		6	6
23. 利息の支払額		△30	△33
24. 住宅補強対策費の支払額		△32	—
25. 法人税等の支払額		△27	△70
26. 法人税等の還付額		107	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		△204	△684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△252	△45
2. 有形固定資産の除却による支出		△0	—
3. 有形固定資産の売却による収入		611	137
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△15
5. 投資有価証券の売却による収入		11	336
6. 貸付による支出		—	△5
7. 貸付金の回収による収入		0	5
8. 営業譲渡による収入		633	—
9. その他		0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,004	420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△減少額)		△800	160
2. 長期借入金の返済による支出		△68	△206
3. 自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△868	△46
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△68	△311
VI 現金及び現金同等物の期首残高		811	752
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		9	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	752	440

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) 兼松日産工事(株) なお、兼松日産工事(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) 兼松日産工事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社名 ジオサイン(株) なお、ジオサイン(株)は、新たに設立され株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産                      (イ) 商品（石油製品事業）、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。                      主な耐用年数                      建物及び構築物 15～45年                      機械装置及び運搬具 10～13年</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. デリバティブ                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。                      主な耐用年数                      建物及び構築物 15～45年                      機械装置及び運搬具 10～13年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,594百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記していた「未収入金」は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未収入金」の金額は12百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「住宅補強対策未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「住宅補強対策未払金」の金額は25百万円です。</p>	<p>1. —————</p> <p>2. —————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>1. _____</p> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(協組) きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材 高次加工センター	28	借入債務	受取手形	56百万円	支払手形	462百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(協組) きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p>	投資有価証券(株式)	13百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材 高次加工センター	24	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(協組) きもつき木材 高次加工センター	28	借入債務																	
受取手形	56百万円																		
支払手形	462百万円																		
投資有価証券(株式)	13百万円																		
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(協組) きもつき木材 高次加工センター	24	借入債務																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">98百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	販売運賃	210百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	役員報酬	77百万円	従業員給料手当	531百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	25百万円	福利厚生費	86百万円	不動産賃借料	89百万円	旅費交通費	102百万円	土地	69百万円	その他	0百万円	合計	69百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">103百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市 (関西工場) 他</td> <td>木材保存処理 (遊休資産)</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため下半期に一部木材保存処理設備を休止することといたしましたため、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの獲得が期待できないことから零と評価しております。</p> <p>※7. 保存木材事業再編損失の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置撤去・移設費用等</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>薬剤処分費用等</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td></tr> </table>	販売運賃	179百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	85百万円	従業員給料手当	494百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	27百万円	福利厚生費	84百万円	不動産賃借料	97百万円	旅費交通費	104百万円	土地	8百万円	その他	0百万円	合計	9百万円	建物附属設備及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具他	2百万円	合計	3百万円	土地	1百万円	機械装置	1百万円	合計	3百万円	場所	用途	種類	大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他	機械装置撤去・移設費用等	42百万円	薬剤処分費用等	10百万円	その他	16百万円	合計	70百万円
販売運賃	210百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																												
役員報酬	77百万円																																																																												
従業員給料手当	531百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	46百万円																																																																												
退職給付費用	25百万円																																																																												
福利厚生費	86百万円																																																																												
不動産賃借料	89百万円																																																																												
旅費交通費	102百万円																																																																												
土地	69百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
合計	69百万円																																																																												
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																												
販売運賃	179百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																												
役員報酬	85百万円																																																																												
従業員給料手当	494百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	49百万円																																																																												
退職給付費用	27百万円																																																																												
福利厚生費	84百万円																																																																												
不動産賃借料	97百万円																																																																												
旅費交通費	104百万円																																																																												
土地	8百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
合計	9百万円																																																																												
建物附属設備及び構築物	1百万円																																																																												
機械装置及び運搬具他	2百万円																																																																												
合計	3百万円																																																																												
土地	1百万円																																																																												
機械装置	1百万円																																																																												
合計	3百万円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他																																																																											
機械装置撤去・移設費用等	42百万円																																																																												
薬剤処分費用等	10百万円																																																																												
その他	16百万円																																																																												
合計	70百万円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	11	3	—	15
合計	11	3	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	15	4	—	19
合計	15	4	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	752百万円	現金及び現金同等物期末残高	752百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	440百万円	現金及び現金同等物期末残高	440百万円
現金及び預金勘定	752百万円								
現金及び現金同等物期末残高	752百万円								
現金及び預金勘定	440百万円								
現金及び現金同等物期末残高	440百万円								

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧頂くことができます。

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,139	1,966	827
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,139	1,966	827
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		1,139	1,967	827

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、2百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	7	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15
その他	5

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、8百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	6	11	5
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6	11	5
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	948	858	△90
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	948	858	△90
合計		955	869	△85

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
340	154	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26
その他	—

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、2百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△336百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△336百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	145百万円	賞与引当金	34百万円	貸倒引当金	17百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	2百万円	未払社会保険料	4百万円	工事未払金	23百万円	減損損失	148百万円	繰越欠損金	238百万円	その他	15百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	632百万円	評価性引当額	△632百万円	繰延税金資産合計	－百万円	その他有価証券評価差額金	△336百万円	その他	△0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△336百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△336百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	132百万円	賞与引当金	30百万円	貸倒引当金	38百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	会員権評価損	0百万円	未払事業税	3百万円	未払社会保険料	3百万円	工事未払金	14百万円	減損損失	77百万円	繰越欠損金	368百万円	その他	16百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	722百万円	評価性引当額	△722百万円	繰延税金資産合計	－百万円	その他有価証券評価差額金	△1百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△1百万円
退職給付引当金	145百万円																																																																												
賞与引当金	34百万円																																																																												
貸倒引当金	17百万円																																																																												
会員権評価損	2百万円																																																																												
未払事業税	2百万円																																																																												
未払社会保険料	4百万円																																																																												
工事未払金	23百万円																																																																												
減損損失	148百万円																																																																												
繰越欠損金	238百万円																																																																												
その他	15百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	632百万円																																																																												
評価性引当額	△632百万円																																																																												
繰延税金資産合計	－百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△336百万円																																																																												
その他	△0百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△336百万円																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	△336百万円																																																																												
退職給付引当金	132百万円																																																																												
賞与引当金	30百万円																																																																												
貸倒引当金	38百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																																												
会員権評価損	0百万円																																																																												
未払事業税	3百万円																																																																												
未払社会保険料	3百万円																																																																												
工事未払金	14百万円																																																																												
減損損失	77百万円																																																																												
繰越欠損金	368百万円																																																																												
その他	16百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	722百万円																																																																												
評価性引当額	△722百万円																																																																												
繰延税金資産合計	－百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△1百万円																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	△1百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1,693.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,850.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1%	法人住民税均等割	47.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%	連結子会社の税効果未認識額	46.4%	評価性引当額の増加	1,693.0%	その他	△1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,850.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1%																																																																												
法人住民税均等割	47.9%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%																																																																												
連結子会社の税効果未認識額	46.4%																																																																												
評価性引当額の増加	1,693.0%																																																																												
その他	△1.2%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,850.4%																																																																												



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,384	6,813	878	13,077	—	13,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	23	23	(23)	—
計	5,384	6,814	901	13,101	(23)	13,077
営業費用	5,437	6,860	879	13,177	(22)	13,155
営業利益(△営業損失)	△52	△46	22	△76	△1	△77
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,188	5,425	512	7,126	3,176	10,302
減価償却費	18	98	3	120	7	128
資本的支出	55	75	2	132	2	135

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、前連結会計年度まで区分していた自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2百万円であり、その主なものは、提出会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31億7千6百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び事業予定地等の固定資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,965	6,300	844	12,110	—	12,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	30	30	(30)	—
計	4,965	6,300	874	12,140	(30)	12,110
営業費用	5,024	6,411	851	12,287	(29)	12,257
営業利益（△営業損失）	△58	△111	22	△147	△0	△147
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,085	4,843	477	6,406	1,729	8,136
減価償却費	17	86	2	106	6	113
資本的支出	5	36	0	41	0	42

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17億2千9百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び土地等の固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主 その他の 関係会社	兼松(株)	東京都 港区	27,781	商社	(被所有) 直接 32.2%	同社従業員 1名 同社から出向 1名 同社から転籍 2名	製品商品の売 買	同社商品 の購入	19	買掛金	4

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主 その他の 関係会社	兼松(株)	東京都 港区	27,781	商社	(被所有) 直接 32.3%	同社従業員 1名 同社から転籍 3名	製品商品の売 買	同社商品 の購入	16	買掛金	1

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	110円78銭	1株当たり純資産額	93円70銭
1株当たり当期純損失金額	15円77銭	1株当たり当期純損失金額	3円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

- (注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	654	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	654	130
期中平均株式数(千株)	41,478	41,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第109期 (平成19年3月31日)		第110期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		662		401		△260	
2. 受取手形		524		428		△96	
3. 売掛金		2,156		1,869		△286	
4. 製品商品		621		703		81	
5. 原材料		753		496		△256	
6. 仕掛品		24		37		12	
7. 前払費用		41		39		△1	
8. 関係会社短期貸付金		178		174		△3	
9. 未収入金		15		13		△2	
10. その他		8		4		△4	
11. 貸倒引当金		△17		△9		7	
流動資産合計		4,971	49.0	4,160	52.1	△810	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		735		735			
減価償却累計額		439	296	460	275	△20	
(2) 構築物		49		47			
減価償却累計額		41	7	42	5	△1	
(3) 機械装置		865		808			
減価償却累計額		444	421	470	337	△83	
(4) 車両運搬具		19		17			
減価償却累計額		16	3	15	1	△1	
(5) 工具器具備品		105		84			
減価償却累計額		85	19	69	15	△4	
(6) 土地			2,057		1,930	△126	
有形固定資産合計			2,805		2,567	32.2	△238

区分	注記 番号	第109期 (平成19年3月31日)		第110期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6		6	—
(2) その他			0		—	△0
無形固定資産合計			7	0.1	6	△0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			347		19	△327
(2) 関係会社株式			1,650		882	△767
(3) 関係会社長期貸付 金			218		215	△2
(4) 従業員長期貸付金			1		—	△1
(5) 破産債権、更生債 権等			86		85	△1
(6) 長期前払費用			2		2	0
(7) 事業保険			10		2	△8
(8) その他			142		166	24
(9) 貸倒引当金			△92		△129	△37
投資その他の資産合計			2,367	23.3	1,245	△1,121
固定資産合計			5,180	51.0	3,819	△1,361
資産合計			10,151	100.0	7,979	△2,171

区分	注記 番号	第109期 (平成19年3月31日)		第110期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,563		811		△752
2. 買掛金		1,196		913		△282
3. 短期借入金		1,579		1,739		160
4. 一年以内に返済する 長期借入金		206		35		△171
5. 未払金		108		165		57
6. 未払費用		25		26		1
7. 未払法人税等		25		24		△0
8. 繰延税金負債		0		—		△0
9. 前受金		10		20		9
10. 預り金		20		6		△14
11. 賞与引当金		85		75		△9
12. その他		49		45		△4
流動負債合計		4,870	48.0	3,865	48.4	△1,005
II 固定負債						
1. 長期借入金		35		—		△35
2. 繰延税金負債		333		—		△333
3. 退職給付引当金		356		324		△32
固定負債合計		725	7.1	324	4.1	△400
負債合計		5,596	55.1	4,190	52.5	△1,406
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,325	32.8	3,325	41.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,146		1,146		
資本剰余金合計		1,146	11.3	1,146	14.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		103		103		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△504		△693		
利益剰余金合計		△401	△4.0	△590	△7.4	△189
4. 自己株式		△2	△0.0	△3	△0.0	△0
株主資本合計		4,068	40.1	3,878	48.6	△189
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		486	4.8	△88	△1.1	△574
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△0	△0.0	△0
評価・換算差額等合計		486	4.8	△88	△1.1	△575
純資産合計		4,554	44.9	3,789	47.5	△764
負債純資産合計		10,151	100.0	7,979	100.0	△2,171

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第110期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,199	100.0		11,266	100.0	△933
II 売上原価								
1. 製品商品期首たな卸高		323				621		
2. 当期商品仕入高		2,164				1,846		
3. 当期製品製造原価		8,871				8,213		
合計		11,359				10,682		
4. 他勘定振替高		165				175		
5. 製品商品期末たな卸高		621	10,572	86.7	703	9,803	87.0	△768
売上総利益			1,626	13.3		1,462	13.0	△164
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売運賃		209				178		
2. 貸倒引当金繰入額		3				3		
3. 役員報酬		68				74		
4. 従業員給与手当		472				463		
5. 賞与引当金繰入額		50				46		
6. 退職給付費用		24				27		
7. 福利厚生費		75				78		
8. 不動産賃借料		83				90		
9. 旅費交通費		99				103		
10. 減価償却費		11				11		
11. 事務用品費		111				92		
12. 研究開発費		93				99		
13. その他		393	1,695	13.9	353	1,623	14.4	△72
営業損失			68	△0.6		160	△1.4	92
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4				8		
2. 受取配当金		6				4		
3. 機械賃貸料		11				7		
4. その他		16	39	0.3	13	35	0.3	△3
V 営業外費用								
1. 支払利息		30				35		
2. その他		3	34	0.2	1	37	0.3	3
経常損失			63	△0.5		162	△1.4	99

区分	注記 番号	第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第110期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		5			8			
2. 投資有価証券売却益		7			154			
3. 貸倒引当金戻入益		10			4			
4. 住宅補強対策未払金戻入益		53	77	0.6	—	167	1.5	89
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		0			3			
2. 固定資産売却損		—			3			
3. 役員退職金打切支給額		6			—			
4. 投資有価証券売却損		0			—			
5. 投資有価証券評価損		11			2			
6. 出資金評価損		—			0			
7. 関係会社株式評価損		—			10			
8. 減損損失		—			47			
9. 保存木材事業再編損失		—			70			
10. リース解約金		7			—			
11. 貸倒引当金繰入額		—			37			
12. その他		1	27	0.2	1	176	1.6	148
税引前当期純損失			13	△0.1		171	△1.5	158
法人税、住民税及び事業税		17			17			
法人税等調整額		637	654	5.4	—	17	0.2	△637
当期純損失			667	△5.5		189	△1.7	△478



製造原価明細書

区分	注記 番号	第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第110期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		4,919	55.5	4,291	52.2	△628
II 労務費		428	4.8	458	5.6	30
III 経費	※2	3,522	39.7	3,476	42.2	△46
当期総製造費用		8,871	100.0	8,226	100.0	△644
期首仕掛品たな卸高		16		24		8
他勘定受入高	※3	8		—		△8
合計		8,896		8,251		△645
期末仕掛品たな卸高		24		37		12
当期製品製造原価		8,871		8,213		△657

脚注

第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第110期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。	1. 同左
※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費                    2,932百万円 電力料                    58百万円 機械リース料            107百万円 減価償却費              91百万円	※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費                    2,889百万円 電力料                    44百万円 機械リース料            99百万円 減価償却費              77百万円
※3. 他勘定からの受入高は、固定資産からの受入高であります。	※3. _____

(3) 株主資本等変動計算書

第109期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	163	266	△2	4,736	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△667	△667		△667	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△667	△667	△0	△668	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	△504	△401	△2	4,068	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	357	-	357	5,093
事業年度中の変動額				
当期純損失				△667
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	129	0	129	129
事業年度中の変動額合計 (百万円)	129	0	129	△538
平成19年3月31日 残高 (百万円)	486	0	486	4,554

第110期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	△504	△401	△2	4,068	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△189	△189		△189	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△189	△189	△0	△189	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	△693	△590	△3	3,878	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	486	0	486	4,554
事業年度中の変動額				
当期純損失				△189
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△574	△0	△575	△575
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△574	△0	△575	△764
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△88	△0	△88	3,789